

■陳情第 15 号児童のマスク着用及び感染症対策に関する陳情書については、日本共産党を代表し、賛成の立場で討論します。

国が 2021 年 10 月に公表した不登校の小中学生は約 19 万 6 千人と、9 年連続で過去最多を更新しました。前年度比約 1 万 5 千人の増加も 2 年連続です。また児童生徒の自殺は、20 年度に自殺した小中高生は 415 人にのぼり、1974 年の調査以来、最多、初めて 400 人を超えました。

いまや「不登校」「自殺」は、児童・生徒誰もが直面し、いつでも直面しかねない、深刻で、喫緊の課題と考えています。「不登校」も「自殺」も、年々過去最多を更新していることから、コロナ禍が与えた影響はもとより、「不登校は甘えや怠け」との指導や古来からの日本社会の考え方、国連からも指摘されるような「過度に競争的な」教育現場、自主性や社会性を頭ごなしで否定するような校則押し付けなど管理型教育などが、ただただ飛び立つ前の羽を休めている児童生徒にとって大きなストレスとなっている実態も私たち大人は忘れてはいけないと考えます。

コロナ禍で私に寄せられた児童生徒や教職員から「いろんなところで本当にストレス抱えていると思い、気をつけて児童を見守っているが、目しかわからないので、本当に難しい」、「学校に行っても誰もしゃべらないし、つまらない」、「入学してすぐ新型コロナウイルス感染で休んでしまった。クラスの子はみんな私を忘れてしまわないか心配」、「同じクラスなのになっても、クラスの端と端では、話もしないし、顔も、性格も知らないし、どんな声かもわからない」との声が寄せられており、人格形成過程にある児童生徒には陳情にあるように、その時その時、必要で、適正な対応が図れることは必要と考えます。

また、子どもの不登校などに伴って、休職や退職に追い込まれる保護者の経済や心身的な影響も十分見据えなければなりませんので、コロナ禍や感染対策があっても、なくても、今の時代に求められているのは、相談は「待つ」対応するというあり方から、悩んでいる家庭をきめ細かく把握し、積極的にアプローチしていくような支援策、仕組み作りが本市でも必要であり、そのためには学校現場はもとより、関係機関の人員確保と専門性の構築が欠かせないと考えます。

最後に、新型感染症に対する感染対策や疾患の特徴、感染経路等、検査結果も含め全国の英知と最新の情報が結集するのは政府です。ましてや人の命や健康を脅かす可能性がある新型感染症を軽視できる科学的根拠を持ち合わせてい

ません。さらに、本市を管轄する県立松戸保健所は、管轄人口が県内で最も多く、この 2 年間は、何度も業務がストップしていることから、陳情書に記載されている「コロナウイルスの脅威ばかり煽る」、「不登校を助長するような過剰な感染対策」という認識は一致するものではないことを申し上げて、陳情第 15 号の賛成討論を終わります。